

2006年（特活）アジア日本相互交流センター事業計画

1、事業実施の方針

ICANは、日本とアジアにおいて、異なる文化の相互理解を促進し、経済的・社会的・政治的に弱者として、様々な「権利」を剥奪されている子どもやその家族の尊厳を回復し、人々が暮らすコミュニティの発展に協力する団体として、教育・生計向上・医療および相互理解促進の活動をおこなう。

2006年は、特に、以下の内容に注力して活動を行う。

- 1) フィリピンの、経済的、社会的、政治的な理由により、教育を受ける権利（「子どもの権利」第28条）を得られていない子どもに対して、教育支援を行う。（里親制度による教育支援事業（ジェネラル・サントス））
- 2) これまでの教育支援の活動に加え、より危機的な状況に立たされている、紛争に巻き込まれた子ども達や路上で生活を強いられた子ども達へも、教育支援の輪を広げる。（里親制度による教育支援事業（ピケット、ブストス））
- 3) 引き続き、少数民族の子どもへの教育支援事業を行う。（給食（ジェネラル・サントス）、山村（サンシロ））
- 4) フィリピンのゴミ処分場周辺のコミュニティに住む住民に対して医療・保健と生計向上の事業を継続する。
- 5) フィリピン・日本において相互理解を促進する事業をおこなう。

今後、新たにサポートを広げる際には、特に危機的な状態に立たされている子ども達を重点的に、選択する。

*ここで言う危機的な状態とは、子どもの権利条約（1989年国連採択）における第14条「思想・良心・宗教の自由」、第19条「虐待・放任からの保護」、第20条「家族を奪われた子どもの保護」、第30条「少数民族・先住民の子ども」、第33条「麻薬・覚せい剤などからの保護」、第36条「あらゆる搾取からの保護」、第38条「戦争からの保護」、第39条「犠牲になった子どもを守る」に該当する子どもたちを示します。

2、事務局の運営

今年は、日本事務局とマニラ事務所、ジェネラル・サントス事務所の作業内容を確認し、団体としての運営システムを構築し、運営能力を向上させる重要な一年となる。そのために、日本事務局の人員をフルタイム2名＋会計（パートタイム）の体制とし、団体としての事務局機能を安定化させる。事務所間とのネットワークを進め、適正な事務所間の仕事をバランスよく配分する。また、理事会との関係強化、会員への情報提供やコミュニケーションを向上させる。

(1) 日本事務局

1) 実施内容

フィリピンで、経済的・社会的・政治的に弱い立場に立たされた子どもやその家族の尊厳を回復するために、生活向上、教育、福祉、医療などの協力を行い、これらの人々の自立を支えるとともに、アジアの人達との相互理解を促進するために、以下の活動を実施する。

- 1、フィリピンや日本の活動全般に関わる事業管理、事務、経理、報告等
- 2、会員、協力者、一般からの問合せや対応
- 3、ボランティアコーディネートと訪問者への対応
- 4、会報の発行（年4回発行）
- 5、インターン・研修生の受入と研修
- 6、他団体とのネットワーク作り

2) 実施予定場所 日本事務局（NPOプラザなごや）

3) 実施形態 日本人専従スタッフ、理事、事務局ボランティア、会計スタッフ、翻訳ボランティア、イベントボランティア、各事業ボランティアが協力して実施。

4) 支出見込み額

人件費	4,500,000 円	（日本人専従スタッフ2名、会計担当パート1名、引継要員パート1名）
社会保険（人件費の15%）	675,000 円	退職金 150,000 円 渡航費 300,000 円

旅費交通費	150,000 円	事務所家賃	240,000 円	水道光熱費	80,000 円
通信費	500,000 円	研修費	32,000 円	事務費(雑費を含)	282,000 円
謝礼金(税理士)	168,000 円	租税公課	100,000 円		
合計	7,177,000 円				

(2) マニラ事務所

1) 実施内容

現地法人(I-CAN FOUNDATION PHILIPPINES, INC.)を運営し、フィリピンにおけるプロジェクト全般の管理・統括を行う。今年度は、フィリピンの法人として様々な登録を済ませ、現地法人理事会の機能の上昇を目指す。スタッフの研修への積極的な参加を促し、より質の高いプログラムの実施をする。また、地域や住民に密着した社会開発事業を行いつつ、フィリピンの大学やNGOと近い関係を持つという特徴を活用し、スタディツアーや研修を通して、社会的に不利な環境にある人々への理解と活動を促す。実施内容は下記のとおり。

- 1、プロジェクトの実施、評価とモニタリング
- 2、活動全般にかかわる事務作業、経理作業、報告の作成
- 3、スタディツアー・研修の受入・訪問者への対応
- 4、フェアトレードの販売促進、在庫管理
- 5、インターン・ボランティア等の受入
- 6、他団体とのネットワーク作りやコーディネート

2) 実施場所 ICANマニラ事務所(ケソン市)、メロマニラ首都圏ケソン市パヤタス、リサール州アンティポロ市(サンイシロ)、北コタバト州ピケット、ブラカン州ブストス

3) 実施形態 日本人専従スタッフ2名、フィリピン人スタッフ4名(総務、コーディネータ、事業スタッフ2名)、インターン3名、ボランティア3名が協力して実施

4) 支出見込み額

(人件費および社会保険は、事業費に計上)

事務所家賃	320,000 円(133,300 ペソ)	水道光熱費	30,000 円(12,500 ペソ)
通信費	100,000 円(41,700 ペソ)	事務費(雑費を含)	120,000 円(50,000 ペソ)
旅費交通費	324,000 円(135,000 ペソ)	研修費	144,000 円(60,000 ペソ)
合計	103,8000 円		

(3) ジェネラル・サントス事務所

1) 実施内容

ジェネラル・サントスにおける事業を遂行する。今年度は、「より質の高い事業モニタリングシステム、報告システムを確立する」ことに重点を置く。具体的には、会員(支援者)への報告書形式の見直し、報告媒体の多様化(プログレスレポート、ML、ブログ、会報)をおこなう。実施内容は以下の通り。

- 1、支援活動の実施、評価・モニタリング
- 2、活動全般に関わる事務作業、経理作業、報告の作成

2) 実施場所 ICAN ジェネラル・サントス事務所(ジェネラル・サントス市内)、ジェネラル・サントス市内、及び周辺

3) 実施形態 フィリピン人スタッフ2名(事業スタッフ2名)

4) 支出見込み額

(人件費および社会保険は、事業費に計上)

事務所家賃	40,000 円(16,700 ペソ)	水道光熱費	5,000 円(2,083 ペソ)
通信費	50,000 円(20,850 ペソ)	事務費(雑費を含)	48,000 円(20,000 ペソ)
旅費交通費	24,000 円(10,000 ペソ)	研修費	24,000 円(10,000 ペソ)
合計	19,1000 円		

3 事業の実施に関する事項

A 特定非営利活動に係る事業

I、里親制度による教育支援事業

2006年特記事項

- *ミンダナオ島南コタバト州ジェネラル・サントスの子ども達(以下、ジェンサン子ども達)への教育支援に加え、ミンダナオ島北コタバト州ピケットで内戦に巻き込まれた子どもたち(以下、紛争地区ピケット子ども達)への教育支援、ブラカン州ブストスにある施設(サン・マルティン・デ・ポレスの家と宝)に住む、路上で暮らしていた子どもたち(以下、ブストスに住む元路上で暮らしていた子ども達)への教育支援を開始します。
- *ジェンサン子ども達への教育支援では里子2名が引越しにより支援対象からはずれました。8名が卒業予定(2006年度4月)のため、2006年度の小・高の里子は132名となります。大学生支援については、ミンダナオ州立大学(以下、MSU)に合格した学生に対してのみ継続することにしました。(新規の職業訓練生への支援は終了。)新たに5名のMSU生を加え、合計9名の大学生と、2名の職業訓練生を支援します。ジェネラル・サントスでの事業については、例年同様里子と里親1対1の関係となります。
- *紛争地区ピケット子ども達への教育支援では、1学年で1名の里親にご支援いただく形を取ります。7つの小学校が対象で、その内の3年生から6年生分、28名の里親を募集します。1人の特定の子どもの支援ではなく、より多くの人数の子どもと地域を支える活動にご参加いただけます。
- *ブストスに住む元路上で暮らしていた子ども達には、里子6名の1グループを里親6名が支援するという関係をとります。過酷な状況を過ごしてきた子ども達を支えることにご参加いただけます。
- *昨年からの継続の会員も含め、ジェンサン子ども達への教育支援で143名、紛争地区ピケット子ども達への教育支援では里親28名、ブラカン州ブストスに住む元路上で暮らしていた子ども達への教育支援では里親6名を募集します。本年度の里親は全部で177名となります。

a) ジェネラル・サントスの子ども達への教育支援

ミンダナオ島の南部に位置するジェネラル・サントス市は、人口41万人、世帯数8万8千、バラングイ(行政単位)数26の地方都市である。ここは政府軍と反政府軍の内戦の影響を受ける地区にあり、昨年、市場が爆破され死傷者がでるなど、治安情勢は不安定である。ジェネラル・サントスは漁業が盛んである一方、一部の資産家に資源が占有されており、世帯の約半数が経済的に困難な状態にある。また、子どもが十分に教育を受けられないまま成人し、その世代はまた状況が改善しないという所謂「貧困の悪循環」がみられる。

1).事業内容

経済的な理由から学校に通えない子どもたちを里子とし、彼らの就学を経済的・精神的に支援する里親を日本で募集、1対1での子どもの就学支援に参加してもらう。里子には、学費・学用品費・制服代等の通学支援や、医療支援、家庭・学業に関する悩みの聞き取り等を行う。事業スタッフによる家庭訪問や学校訪問を通じて、家族や先生から、子どもの通学や学習状況について聞き取りを行い、問題点に対処する。

また、高校を卒業した優秀な奨学生が大学または職業訓練施設で、専門的知識や技術を身につけ、地域に還元することを目指して、その学費支援をおこなう。大学進学者は、地域への貢献を条件とし、在学中、そしてプログラムの修了後も、住民の生活向上と地域の発展のために活動することを求める。

- 2) 実施予定日時 通年
- 3) 実施予定場所 フィリピン国南コタバト州ジェネラル・サントス市およびその周辺
- 4) 実施形態 ミンダナオ事務所が事業実施、マニラ事務所が事業管理・統括をおこなう。
- 5) 受益対象者の範囲及び予定人数 143名の子どもとその家族。

b) 紛争地区ピケットの子ども達への教育支援

ミンダナオ島、北コタバト州に位置するピケットは人口6万人、42のバランガイ(行政単位)をもつ町である。ここに住む人々の85%はアギンダナーヤンと呼ばれるイスラム教徒の少数民族が占めている。町では、この6年間で4度の大きな軍事衝突がおこり、また同時に自然災害の被害にも人々苦しんでいる。生き残った子ども達は、紛争が一旦落ち着いた現在、復学を望んでいる。しかし、被害による学校施設や学用品等の欠乏のために、多くの子ども達が学校生活に戻れないでいる。

1).事業内容

内戦に巻き込まれた子どもたちを里子とし、彼らの就学を支援する里親を日本で募集。ピケットの川沿いの7つのバランガイにそれぞれある小学校(計7校)の子ども達を対象に教育支援(学用品の支給や学校能力向上)をおこなう。より多くの子ども達を支援するために、1対1ではなく、里親1人が1つの学年の子ども達を支援する形式をとる。今年度は3年生から6年生の子どもを対象に、28名の里親を募集する。

本事業はフィリピンのNGO、Balay Rehabilitation Center, Inc. (以下、バライ)との連携により、事業実施をバライが、事業管理・統括をICANがおこなう。同時にバライはその学校、そしてそれを取り巻く地域ベースで平和構築プログラムをおこなう。この両NGOの共同活動により、紛争のトラウマを持った子ども達が学校に通うという日常を取り戻し、地域の平和構築に貢献する。

ICANの教育支援は当7校の子どもに対し、最長3年まで継続を予定している。3年以内に、一定以上の学校機能を向上させ、再度事業評価を行い、当地での支援継続の可否を決める。評価結果によって、当地での支援を終了し、より必要性の高い学校、あるいは地域へと支援を移動する。

- 2) 実施予定日時 通年
- 3) 実施予定場所 フィリピン国北コタバト州ピケット市およびその周辺
- 4) 実施形態 フィリピンNGO法人 Balay Rehabilitation Inc.に事業委託して実施。マニラ事務所が管理。
- 5) 受益対象者の範囲及び予定人数 7校の子ども(1,459名)とその地域。

c) ブストスに住む元路上で暮らしていた子ども達への教育支援

路上生活をしている子どもをはじめとしてフィリピンには、家族環境・養育環境が子どもにとって適切でない状況がしばしばある。経済的困窮に加えて、子どもを養育するという機能が働いてない家族環境にある子どもは、多大な負の影響をうけることになる。養育に適切な精神的・身体的・物質的ニーズを満たされず、子ども自らそのニーズを満たすために厳しい社会環境に身をさらさねばならない。子どもが保証されるべき多くの権利が剥奪されている。ICANは、そのような環境にいる子どもを保護し養育している施設Bahay at Yaman ni San Martin de Porres(サン・マルティン・デ・ポレスの家と宝)の子どもの通学を支援する。

1).事業内容

路上にいた子どもたち・虐待をうけた子どもたちを里子とし、彼らの就学を支援する里親を日本で募集。里親6人が1グループの子ども達6人を支援する形式をとる。ブラカン州ブストスにあるNGO法人Bahay at Yaman ni San Martin de Porres(「サン・マルティン・デ・ポレスの家と宝」以下サン・マルティン)に事業委託し、6人の子どもたちの通学経費(学校経費、学用品、制服、交通費など)を支援する。定期的に事業スタッフがサン・マルティンを訪問し、子どもたちやサン・マルティンスタッフに聞き取りを行いモニタリングする。

- 2) 実施予定日時 通年
- 3) 実施予定場所 フィリピン国ブラカン州ブストス
- 4) 実施形態 現地NGO法人Bahay at Yaman ni San Martin de Porres に事業委託して実施。マニラ事務所が管理。
- 5) 受益対象者の範囲及び予定人数 6名の子ども。

<里親制度による教育支援事業全体の予算収支額>

【収入】

里親会費(事業費分)	2,689,200円	(¥18,000×166名×90%)
大学(事業費分)	324,000円	((¥36,000×9名+¥18,000×2名)×90%)
里親賛助会費(事業費分)	27,000円	(¥30,000×90%)
里親事業寄付金(事業費分)	90,000円	(¥100,000×90%)
収入合計	3,130,200円	

【支出】

支出合計 3,310,700円
不足金 180,500円は、里親基金から補充。

(内訳)

*里親制度による教育支援事業での共通の費用

人件費 日本人スタッフ(マニラ)2名の10%	252,000円	
会計(マニラ)の10%	46,800円	15000×13×0.1=19,500ペソ
ソーシャルワーカーの50%	178,200円	13500×11×0.5=74,250ペソ
社会保険(人件費の15%)	71,550円	(252000円+(19,500+74,250)ペソ×2.4)×0.15
予備費:	80,892円	
小計	629,442円	

a) ジェンサンの子ども達への教育支援

小高生への支援	1,015,128円	
(内訳)子ども達の通学経費支援	543,240円	226,350ペソ (学費・学用品・制服代等)
子ども達の通学交通費支援	471,888円	36120+26400+134100=196,620ペソ
大学生学費支援	297,600円	13000×8+20000×1= 124,000ペソ
職業訓練生学費支援	31,200円	6500×2=13000ペソ
緊急費	96,480円	40,200ペソ
会合費	54,960円	22,900ペソ
人件費 ジェンサンスタッフ2名	530,400円	8,500×2×13=221,000ペソ
社会保険(人件費の15%)	79,560円	221,000ペソ×0.15=33,150ペソ
渡航費(マニラージェンサン間)	168,000円	70,000ペソ
合計	2,273,328円	

b) 紛争地区ピケットの子ども達への教育支援

協力団体バライへの委託費 336,000円 (7小学校×20,000PHP=140,000PHP×2.4)

c) ブストスの路上で暮らしていた子ども達への教育支援

サン・マルティンへの委託費 72,000円 (学費:6名×5,000PHP=30,000PHP×2.4)

*この他、ジェンサン事務所の経費等として、181,000円が必要。合算して、管理費に計上。

Ⅱ 少数民族に対する教育支援事業

d) ジェネラル・サントスにおける給食

ジェネラル・サントス郊外の山村地域には、先住民族ブラアン族の村がある。ブラアン族はミンダナオ島中南部の山岳地帯に居住し、人口はおよそ 11 万人と想定されている。独自の文化・慣習を持ち、主に畑作や炭焼き、あるいは農業労働者となることで生計をたてている。だが、フィリピンの多くの先住民族がおかれている状況と同様に、入植者による土地収奪が続き、彼らの生活基盤であった森林は業者により伐採され疲弊しているため、その生活は現在困難を極めていいる。人間の基本的ニーズ(BHN)である「食」も十分に満たされない厳しさの中、子どもたちは空腹のため通学意欲を失い、あるいは親と共に農業労働にかりだされる。そのような状況下の子どもたちの通学を促すために、ICAN は学校における給食事業を行う。

1) 事業内容

ジェネラル・サントス郊外の小学校で、栄養状態のよくない子どもたちに栄養価の高い給食を提供し、就学の意欲を高め、地域における就学率向上に役立てる。今年度は以前公募した学校の中から、とくに状況の厳しいブラアン族の村の3校で、300人の子どもたちを対象に給食事業を行う。同時に地域発展に繋がる事業を、その内の1校でおこなう。(3校から提出される地域発展事業計画の中から地域や学校の子どもの生活向上につながる1校の計画を選出。)学校に事業委託し、定期的に事業スタッフが学校を訪問しモニタリングする。マニラ事務所が定期的に報告を受け取り、事業管理を行う。

2) 実施予定日時 通年(週1回の実施)

3) 実施予定場所 フィリピン国南コタバト州ジェネラル・サントス郊外の小学校

4) 実施形態 各小学校に事業委託して実施。校長を始め教師が、児童およびその親と協力して、調理、給仕、事業管理を行う。フィリピン人コーディネーターは、給食の実施状況や学校周辺のコミュニティの状況等をモニターし、必要に応じて報告の提出等を促す。

5) 従業者の予定人数 各校とも、教師・親10名程度(計30名)。事業スタッフ1名。

6) 受益対象者の範囲及び予定人数 3校(計300名)

7) 収入および支出見込み額

【収入】

給食会費(事業費分)	162,000円	(¥6,000×30名×90%)
給食寄付金(事業費分)	112,500円	(¥125,000×90%)
子ども支援賛助会費(事業分)	13,500円	(¥30,000×90%×1/2)
合計	288,000円	

【支出】

各校への事業委託費	259,200円	(86,400円(一校100名分)×3校)
(内訳) 食料費	67,200円	(28,000PHP×2.4)
光熱費	9,600円	(4,000PHP×2.4)
報告代	7,200円	(3,000PHP×2.4)
予備費	2,400円	(1,000PHP×2.4)
地域発展活動費	48,000円	(20,000PHP×2.4)
事業管理費		
人件費 日本人スタッフ(マニラ)2名の5%	126,000円	
会計(マニラ)の5%	23,400円	15000×13×0.05= 9,750ペソ
ソーシャルワーカーの5%	17,820円	13500×11×0.05= 7,425ペソ
社会保険(人件費の15%)	23,08円	(126000円+(9,750+7,425)ペソ×2.4)×0.15
予備費:	12,000円	
合計	509,503円	(不足分221,503円は給食基金および運営基金より支出)

e) 山村サンイシロにおける山村教育

リサール州アンティポロ市のサンイシロ(面積6千5百ヘクタール)は人口(約5000人)の半数を先住民族(ドウマガット族)が占める山村である。電気や水道などの社会基盤整備のない村で、住民は米や野菜を作って生計を立てている。しかしながら、米などの収穫は一家を支えるのに十分ではなく、また、日用品の購入のために現金収入が必要になってくる。村では植樹や有機農法などを学び、生計向上につながる技術を得たいという要望が出されている。

また村には病院がなく、住民は病気になるとジブニーで2時間ほどかかる町の病院まで行かなければならないなど、様々な問題を抱えている。住民のニーズを把握し、ニーズにあった活動やサービスを提供できるように、ソーシャルワーカーや看護師が定期的に現地を訪問し、ニーズを調査する。先住民が自分たちの手で社会的地位向上をおこなうように、主に教育の分野での支援を行う。

1)事業内容

リサール州アンティポロ市の山村サンイシロに定住した先住民(ドウマガット族)の支援活動を行う。具体的には、高校生15名と大学生1名に対して、i)学校教育にかかる費用の提供、学用品の提供、更に高校生にはセミナーへの参加、大学生には下宿代の提供を通して、学力向上を目指す。また、ii)自尊心を向上させる活動として、課外研修の実施や奨学生による地域貢献活動を実施する。そして、iii)「住民組織を強化するための活動」として住民の副収入のために去年おこなった種の貸付のモニタリング、他団体(NGO、政府機関)とのネットワーク構築、住民に対する健康相談や保健セミナー開催、相互理解を促進する活動(フィリピン人と日本人、フィリピン人とフィリピン人)を行う。

注:昨年までおこなっていた「家庭単位で果樹や材木になる樹木などを植える植樹」はスタディツアーの中の活動として、「地域に有機農法が普及するような研修の実施」については、現地農業開発系NGO、MASIPAGと共に継続する。

2)実施予定日時 通年

3)実施予定場所 リサール州アンティポロ市バラングイ・サンホセ、シティオ・サンイシロ

4)実施形態 住民組織MASAKAを通じて支援する。

*MASAKAはサンイシロ周辺に住む少数民族(ドウマガット族)を主体とした住民組織。1998年に活動を開始した。90世帯が加盟。1999年より、当法人と定期的な会合を持つ。

5)受益対象者の範囲及び人数 サンイシロ在住の先住民を中心に50家族。

6)収入見込みおよび支出見込み

【収入】

山村教育会費	81,000円	(6,000円×15名×90%)
山村教育寄付金	22,500円	(25,000円×90%)
子ども支援賛助会費(事業分)	13,500円	(¥30,000×90%×1/2)
合計	117,000円	

【支出】

高校生への奨学金	72,000円	(30,000PHP×2.4)
大学生への奨学金	45,600円	(19,000PHP×2.4)
子どもたちの会合費	26,280円	(10,950PHP×2.4)
交通費	12,000円	(5,000PHP×2.4)
事業管理費		
人件費 日本人スタッフ(マニラ)2名の5%	126,000円	
会計(マニラ)の5%	23,400円	15000×13×0.05= 9,750ペソ
ソーシャルワーカーの5%	17,820円	13500×11×0.05= 7,425ペソ
社会保険(人件費の15%)	23,083円	(126000円+(9,750+7,425)ペソ×2.4)×0.15
予備費	12,000円	
合計	348,183円	(不足分231,183円は山村基金および運営基金より支出)

Ⅲ パヤタスごみ処分場周辺での支援活動

マニラ首都圏ケソン市郊外のパヤタスには、ケソン市のゴミが集積し巨大なゴミの山と化した処分場がある。居住地域には、分別されないまま野積みになれ、有害な物質を含むどす黒い水が流れている等、非常に劣悪な環境である。ゴミ山周辺にはおよそ1万人が生活し、およそ5千人がごみの山でリサイクルできるものを回収し、近くの廃品回収業者で換金することで生計を立てている。中でも、ゴミ山に隣接するルパン・パガゴ第2地区の住民は、経済的に非常に困窮した生活をしている。

そこで、ルパン・パガゴ第2地区周辺の住民を対象に、医療・健康・栄養面を改善する医療・保健事業と、ごみの山で働くこと以外の生計の手段となる技術や副収入を得られる技術を普及させ住民の収入向上を目指す職業訓練事業をおこなう。

2006年特記事項

- * 医療支援事業においては、昨年コミュニティヘルスワーカーの研修を終えた地域住民のうち、現在11名の女性たちがコミュニティヘルスボランティア(Community Health Volunteer: CHV)としてICANの医療プログラムに従事しています。無料診療、栄養改善、保健教室等では、このCHVたちが一部を任されています。
- * 今までのパヤタスでの週 2 回の診療に加え、本年度は6月以降医療活動をパヤタス第二地区以外のゴミ処分場周辺コミュニティでもおこないます。

f) 医療・保健事業

1) 事業内容

パヤタスごみ処分場周辺の経済的に貧しい地域住民の健康状態を高めるために、地域の医療の核となるコミュニティケアセンターを中心に、以下の活動を行う。

- i) 診療活動…週2回、医師による診察。月2回、助産師による診察。看護師、コミュニティヘルスボランティア(CHV)による補助。
- ii) 地区巡回医療(アウトリーチ)…看護師・CHVがケアセンター内または地域を巡回して、予防接種や妊婦・出産後の母親のケア、診療・通院の奨励、医療サービスの情報提供、フォローアップ等をおこなう。また、6月以降パヤタス第二地区以外でもアウトリーチをおこなう。
- iii) 保健教育…無料診療に来る患者や栄養改善活動の母親(「母親学級」)、子ども達(「サバイタヨ」)を対象としておこなう。サバイタヨでは年に2、3回遠足を行い、普段パヤタスから外に出る機会の少ない子どもたちに、異なった環境を体験できるような機会を与える。
- iv) 住民組織化…将来、医療事業全般を担う人材育成のための組織化をおこなう。
- v) CHV 集中研修…地域の保健ケアのリーダーを育成する。(5名程度)
- vi) DOTS…結核治療を行うためにCHVを訓練、DOTSをおこなう。
- vii) 栄養改善…週に5回、栄養補給のための給食提供。母親の協力により調理をおこない、栄養不良児を対象とする。
- viii) 外部診療…他の医療機関での診療が必要な患者に対する検査費や交通費等を補助する。
- ix) 特別活動…虫下し(年2回)、pap's smear (年2回)、体重測定(年4回)、B型肝炎予防接種(3回)
- x) 外部団体との連携(インターエージェンシーミーティング)…パヤタス地区で活動する他のNGO、行政機関、住民組織とのネットワークを通して、より質の高いサービスを住民に提供する。
- xi) コミュニティケアセンター改築…上記の活動を行うためにコミュニティケアセンターの改築をおこなう。

2) 実施予定日時 通年

3) 実施予定場所 ケソン市パヤタス、ルパン・パンガゴ第2地区、及びその他ゴミ山周辺の地域

4) 実施形態 日本人専従スタッフ2名、フィリピン人スタッフ2名(オーガナイザー・看護師)、非常勤医師2名、助産師1名、コミュニティヘルスボランティア(CHV)11名、日本人インターンまたはボランティア計3名(内、看護師1名)

5) 受益対象者の範囲及び人数 ケソン市パヤタス、ルパン・パガゴ第2地区の住民およそ800世帯(人口約4000人)、及びその他ゴミ山周辺の地域の住民

g)職業訓練支援事業

1)事業内容

パヤタスごみ処分場周辺の住民を対象に、ごみ処分場で働くこと以外の手段での収入向上につながるような職業訓練を行う。プログラムは以下の通り。 *職業訓練…副収入につながる技術訓練を行う。地域住民を対象。

2)実施予定日時 通年

3)実施予定場所 ケソン市パヤタス、ルパン・パガゴ第2地区

4)実施形態 日本人専従スタッフ2名、フィリピン人スタッフ1名(ソーシャルワーカー)、日本人インターンまたはボランティア計2名

5)受益対象者の範囲及び人数 ケソン市パヤタス、ルパン・パガゴ第2地区の住民およそ120人、及びその他ゴミ山周辺の地域の住民

<パヤタスでの事業全体の予算収支額>

【収入】

医療会費(事業費分)	432,000円	(6,000円×80口×90%)
職業訓練会費(事業費分)	108,000円	(6,000円×20口×90%)
パヤタス寄付金(事業費分)	900,000円	(1,000,000円×90%)
パヤタス賛助会費(事業費分)	54,000円	(60,000円×90%)
外務省日本NGO支援(事業費分)	6,000,000円	
合計	7,494,000円	

【支出】

合計 8,717,880円 (不足分1,223,880円はパヤタス基金および運営基金より支出)

(内訳)

*パヤタスでの事業の共通費用

人件費 日本人スタッフ(マニラ)2名の40%	1,008,000円	
会計(マニラ)の40%	187,200円	15000×13×0.4=78,000ペソ
コミュニティオーガナイザ	360,000円	15000×10=150,000ペソ
社会保険(人件費の15%)	233,280円	(1,008千円+(78千+150千)ペソ×2.4)×0.15
予備費:	31,440円	
小計	1,819,920円	

医療支援事業費 6,801,960円 (2,834,150ペソ×2.4)

診療・巡回医療	1,329,120円	(553,800ペソ×2.4)
(非常勤医師、助産婦謝礼 111,200ペソ、看護師 192,000ペソ、社会保険 29250ペソ、CHV謝礼26,400ペソ、薬 220,000ペソ、医療備品3000ペソ、地区巡回医療 1200ペソ)		
アウトリーチ(第2地区以外)	59,520円	(医師1000×4=4000ペソ CHV謝礼800ペソ 薬20,000ペソ)
保健教育	57,600円	(母親学級 2400ペソ、サバイタヨ 21,600ペソ)
住民組織化	176,640円	(定期会合 33,600ペソ、外部研修、視察 40,000ペソ)
CHV研修	96,000円	(集中研修 20,000ペソ、DOTS(結核治療)研修 20,000ペソ)
栄養改善	201,600円	(給食 52,800ペソ、母親謝礼1200ペソ、粉ミルク 30,000ペソ)
外部診療	72,000円	(30,000ペソ×2.4)
特別活動	61,680円	(虫下し 2,500ペソ、子宮ガン検診 22,400ペソ、体重測定 800ペソ)
インターエージェンシーミーティング	7,200円	(3000ペソ×2.4)
ケアセンター改築・維持費	4,670,400円	(1,946,000ペソ×2.4)
(改築費1,500,000ペソ、権利購入費140,000ペソ、土地購入費196,000ペソ、設備費78,000ペソ、仮センター地代家賃 20,000ペソ、水道光熱費12,000ペソ)		

職業訓練事業費 96,000円 (40,000ペソ×2.4)

IV 相互理解を促進する活動

主に日本国内において、隣国や他の地域における異文化理解を促進する。フィリピンやアジアの暮らしを通して、特に日本の子ども達が「生きる力」に気づき、自分たちの暮らしや社会をみつめ直していく機会を作っていく。

その上で、両国のつながりや社会の現状、構造を理解することで、いまの社会にある諸問題について自ら気づき、その問題解決に向けた行動を起こしていくため、以下の国際理解教育(開発教育)事業、スタディツアー事業、フェアトレード事業を行う。

h) 国際理解教育(開発教育)事業

1) 事業内容

フィリピンやアジアの暮らしや文化を理解し、日本とのつながりや社会の現状について理解し、行動を起こすため、一般市民、学生、団体を対象に以下の活動を行う。

- i) 学校での授業、イベントでのワークショップ・講座実施
- ii) 事務局への訪問者受入
- iii) 自主企画(国際理解教育講座、語学講座、ワークショップ等)の開催
*ボランティア、インターンが中心になって、講座やイベントの企画・運営を行う。
- iv) 教材・プログラム開発
*プログラムのパッケージ作り、冊子作りなどを行う。
- v) 教材貸し出し
- vi) フィリピンの子ども達と日本の子ども達との交流事業
- vii) 教員、NGO職員、学生、一般市民を対象にしたフィリピン研修の受入

2) 実施予定日時 通年

3) 実施予定場所 日本事務局、小中高校、名古屋国際センター、愛知県国際交流協会、JICA中部等

4) 実施形態 日本人専従スタッフ1名、インターン1名、ボランティア15名学校やイベント主催者と協力して行う。

*ボランティアが中心となり、学校訪問、事務所受入、自主企画、プログラム開発等を行っていく。

5) 受益対象者の範囲および予定人数 約1000人(日本)

6) 収入および支出見込み額

【収入】

国際理解収入(講師謝礼、研修委託ほか)	600,000円		
国際理解教育寄付金(事業費分)	180,000円 (20万円×0.9)		
国際理解賛助会費(事業費分)	27,000円 (3万円×0.9)		
(内訳) カード送付寄付	5万円×0.9、物資寄付	10万円×0.9、寄付金	5万円×0.9
合計	807,000円		

【支出】

外部への講師依頼等	150,000円	旅費交通費	50,000円		
国際理解教育事業費	100,000円	通信費	60,000円	物資送料	90,000円
合計	450,000円				

i) スタディツアー・研修事業

1) 事業内容

フィリピンのICAN社会開発事業地、そしてマニラ首都圏周辺社会開発事業地の訪問を通して、「最も苦しんでいる人々の目線で」社会を捉え、彼ら(彼女ら)と共に行動する人間を養成する社会開発研修、ICAN事業地での「交流」をおこないフィリピンと日本の相互理解を深めるICANスタディツアーを実施する。

2) 実施予定日時 年5回を予定。

(2月Nタマ研修、ICANツアー、3月社会開発研修、5月1日～5日ICANツアー、8月9月社会開発研修2回、ICANツアー)

3) 実施予定場所 マニラ首都圏周辺社会開発事業地

4) 実施形態 現地法人 I-CAN Foundation Philippines, Inc. が企画・実施する。

5)従事者の予定人数 有給スタッフ2名、現地スタッフ2名、インターン4名

6)受益対象者の範囲および予定人数 会員および一般市民 約56名

7)収入および支出見込み額

【収入】

ICANツアー参加費		991,000円		
内訳	2月	9日間	380,000円	(76,000円 × 5名)
	5月	5日間	147,000円	(49,000円 × 3名)
	8月	6日間	464,000円	(58,000円 × 8名)
社会開発研修参加費		2,844,000円	(79,000円 × 36名= 2,844,000円)	
Nタマ研修参加費		720,000円	(90,000円 × 8名= 720,000円)	
合計		4,555,000円		

【支出】

スタディツアー事業費		1,200,000円		
事業管理費				
人件費	日本人スタッフ(マニラ)2名の30%	756,000円		
	会計(マニラ)の30%	140,400円	15000 × 13 × 0.3=	58,500ペソ
	ソーシャルワーカーの30%	106,920円	13500 × 11 × 0.3=	44,550ペソ
社会保険(人件費の15%)		150,498円	(756000円+(58,500+44,550)ペソ × 2.4) × 0.15	
合計		2,353,818円		

j)フェアトレード支援事業

ゴミ山のそばに暮らす女性たちの社会的経済的自立を支援するため、作業所で製作したフェアトレード製品を、マニラや日本において、バザー・通信販売・委託を通して販売する。またフェアトレードをより一般の人たちに広めるための活動も行う。

2006年特記事項

* 作業所で働く女性たちによって結成された住民グループSikap Pangkabuhayan ng mga Nanay sa Payatas(パヤタスの生計向上のためにがんばる母親達:SPNP)が去年から独立した団体となりました。現在は、ICANが購入したいものをオーダーし、その代金を商品と引き換えに支払うという対等なシステムに変更となりました。

<マニラ>

1)実施内容

昨年度(2005年度)ICANから独立した住民組織SPNPが、現在仕入れから、製作、販売、資金管理、団体運営等ほぼおこなえるようになってきている。本年度はそのそれぞれのプロセスにおいて、確実性を高め、完全に彼女たち自身の手ですべての管理ができるようになることを目標に支援する。具体的には、モニタリング・評価の補助、マニラでの販売手続きの補助、日本への販売の補助等をおこなう。フェアトレード製品の売上金の一部は、住民グループに現金収入として還元されると共に、事業を通して住民に還元される。他のNGOが製作したフェアトレード製品についても、販売をおこなう。

2)実施予定日時 通年

3)実施予定場所 ケソン市パヤタス、ルバン・パガゴ第2地区の作業所、マニラのイベントや学園祭や地域のバザー、店舗・個人への委託販売など。

4)実施形態 住民グループ(SPNP)13名が中心となり、マニラ事務所(日本人専従スタッフ2名、フィリピン人スタッフ、日本人インターンまたはボランティア計6名)、店舗、地域住民、イベント実施者が協力して実施する。

<日本>

1)事業内容

フィリピン(パヤタス、ミンダナオ)で製作された商品を国際協力・NGO・NPOなどのイベントやバザー、中高校での文化祭、ネットを活用した通信販売をおこなう。同時に、他のNGO団体の商品を仕入れ、上記の方法により販売する。

また販売だけでなく、フェアトレードのしくみや、世界で起こる搾取の実情について理解を促進し、身近な消費活動を通してできるフェアトレードについて、その認知度を広める広報の活動も行う。

2)実施予定日時 通年

3)実施予定場所 日本のイベントや学園祭でのバザー、インターネットによる通信販売、店舗等への委託など。

4)実施形態 専従スタッフ1名、インターン1名、ボランティア15名、店舗、イベント実施者と協力して実施する。

5)収入見込みおよび支出見込み

【収入】

フェアトレ売上	1,600,000円
合計	1,600,000円

【支出】

作業所への支払い	574,000円	
通信費	100,000円	
事務費	80,000円	
事業管理費		
人件費 日本人スタッフ(マニラ)2名の10%	252,000円	
会計(マニラ)の10%	46,800円	$15000 \times 13 \times 0.1 = 19,500$ ペソ
ソーシャルワーカーの10%	35,640円	$13500 \times 11 \times 0.1 = 15,850$ ペソ
社会保険(人件費の15%)	46,166円	$(252000円 + (19,500 + 15,850)ペソ \times 2.4) \times 0.15$
合計	1,134,606円	

B:その他の事業に係る事業

VI 収益事業

k)リサイクルバザー事業

1)事業内容 会員や一般市民から提供された不用品をフリーマーケット等で発売する。

2)実施予定日時 年2回

3)実施予定場所 名古屋市内およびその周辺

4)実施形態 ボランティアや会場提供者の協力を得て実施

5)受益対象者の範囲および予定人数 ボランティア10名

6)収入および支出見込み額

【収入】

物品販売売上	200,000円
合計	200,000円

【支出】

フリーマーケット会場費	20,000円
合計	20,000円